

第5章 今後の課題

第4章では、防災まちづくりの住民協議・合意形成プロセスにおける各段階でのGIS活用の手法と期待される効果について整理したが、現実の防災まちづくりの推進において、最も重要でかつ難しいステップは、初動段階における「まちづくり組織の設立」から構想・計画段階における「目標とする空間イメージの共有化」にかけてである。

地域にはまちづくりに対して様々な意識・意向を持つ住民が存在する。地域の防災という課題に対しても、住民の多くはその必要性を認識しつつも、なかなか具体的な取り組みには結びつきにくいという現状もある。そのような状況の中で、地域住民による防災まちづくりへの取り組み意欲を喚起し、まちの将来のあるべき姿の方向性について意思統一を図らなければならない。そのためには、地域住民に対して、地域の問題点や危険性、防災まちづくりの必要性について、より明確でわかりやすく、説得力のある説明を行うことが必要となる。

その最も重要かつ難しい課題に対して、GISの活用は非常に高い効果が期待できる手法であり、今後の積極的な普及・推進が期待されるものである。

しかし、防災まちづくりへのGIS活用を推進していくためには、第3章で整理したように、現状ではまだ様々な課題があり対応策が必要である。下表に第3章で整理した課題と対応策を再掲するが、その内容の多くはGIS活用の入口の問題であり、GIS活用に踏み切るためのハードルの高さを示すものである。そのことから、防災まちづくりにおけるGIS活用の推進に向けた最大の課題は、防災まちづくりの現場においてGISを活用しやすい環境を整備していくことであると言える。そして下表の内容は、そのための個別の課題であり、ここに示された対応策をいかに進めていくかということが問われているのである。

表 5.1.1 防災まちづくりへのGIS活用における課題と対応策

課題	対応策
GISデータの円滑な整備	①地方公共団体における共用空間データの整備促進 ②簡便なデータ整備手法の構築・提案
GIS活用の予算確保	①防災まちづくり関連事業におけるGIS活用の位置づけ ②共用アプリケーション（防災まちづくり支援システム）の普及
地域住民への円滑な公表	①ワークショップありきでシミュレーションを公表する手法の周知 ②地域住民へのプレゼンテーションのためのマニュアルの作成 ③各地方公共団体の取り組みにおける知恵や工夫の共有
現システムの改善	システムの開発者もしくは権利者による対応